

(様式1-1)

テナント賃料支援金交付申請書 (個人給与)

令和3年 月 日

(あて先)

テナント賃料支援金事務局 殿

(申請者)

住 所 〒

氏 名

テナント賃料支援金の交付を受けたいので、テナント賃料支援金給付規程の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 テナント賃料支援金交付申請兼請求額 金 円

2 事業者情報

事業所名	
主たる業種 (日本標準産業分類大分類)	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業 6. 卸売業 6. 小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業・物品賃貸業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 10. 宿泊業、飲食サービス業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 12. 教育・学習支援業 13. 医療、福祉 14. 複合サービス業 15. その他 ()
住所 ※	〒
氏 名	
生 年 月 日	
電 話 番 号	
携 帯 電 話 番 号	

※自宅住所をご記入ください。

3 事業収入減少率の計算及び給付申請額の計算

(1) 事業収入減少率の計算式 (①か②のどちらかで計算)

①

対象月の事業収入 A	前年又は前々年同月の事業収入 B	減少率 C
年 月	年 月	$(B-A) / B \times 100$
円	円	%
		50%以上が対象

②

対象期間の事業収入 D	前年又は前々年同期の事業収入 E	減少率 F
年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	$(E-D) / E \times 100$
円	円	%
		30%以上が対象

各月の事業収入		前年又は前々年同月の事業収入	
月	円	月	円
月	円	月	円
月	円	月	円

2) 給付申請額の計算式

店舗・事業所名称 上記所在地 (町名から記載)	1ヶ月の賃料 (税込) G	G×1/2 又は 10 万円のどちらか小 さい額※H	申請月数 (1～3ヶ 月) I	H×I
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
合計 (申請 額 税込)				円

4 支援金の振込口座

金融機関名		金融機関 コード※1	
支店名		支店 コード※1	
口座種別	1. 普通 2. 当座		
口座番号			
口座名義（フリガ ナ）			
口座名義			

※1 わかる場合は記入してください

○ゆうちょ銀行の場合、通帳を開いた最初のページの下部に記載された振込用の店番・店名・預金種目・口座番号をご記入ください。

5 添付書類（チェックを入れてください）※各書類の詳細は申請案内でご確認ください。

対象経費の金額確認書類（領収書・振込明細書等）

賃貸借契約に関する書類（賃貸借契約書等の写し）

前回と同一の賃貸借契約書のため省略します。

※前回のテナント賃料支援金（令和3年2月15日～5月31日受付）の申請時から賃貸人の氏名、賃借人の氏名、対象となる物件の所在地、契約期間、賃料に変更がなく、8月、9月、10月分家賃の支払額にも変更がない場合は省略できます。

事業収入の減少率確認書類

登記事項証明書（法人）又は本人確認書類（個人）写し※

誓約書

四日市市の完納証明書の写し

支援金振込先通帳の写し

前回と同一の振込先のため省略します。

※前回のテナント賃料支援金（令和3年2月15日～5月31日受付）申請者の方で振込先に変更がない場合は、添付を省略できます。

※ 本人確認書類は、次に掲げる書類のいずれかの写しを提出すること。ただし、住所、氏名及び顔写真が明瞭に判別でき、かつ、申請を行う日において有効なもので、記載された住所が申請時に登録する住所と同一のものに限る。

一 運転免許証（両面）（返納している場合は、運転経歴証明書で代替することができる。）

二 個人番号カード（表面のみ）

三 写真付きの住民基本台帳カード（表面のみ）

四 在留カード、特別永住者証明書又は外国人登録証明書（在留の資格が特別永住者のものに限る。）（両面）

五 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳（全ページ、カード式の場合は両面）

六 前各号の書類を保有していない場合、住民票及びパスポート（顔写真の掲載されているページ）の両方又は住民票及び各種健康保険証の両方

(様式1-2)

誓 約 書

令和3年 月 日

(あて先)

テナント賃料支援金事務局 殿

(申請者)

住 所

氏 名

テナント賃料支援金の申請にあたり、以下の事項を含め、給付規程に従っていることを、誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1. 支援金を申請する時点で事業を行っており、受給後も、事業を継続する意思があること
2. 給付対象条件を満たしていること
3. 賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
4. 申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
5. 法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
6. 申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
7. 申請事項や提出書類等の内容が虚偽でないこと
8. 不給付要件に該当しないこと
9. 関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること
10. 不正受給が判明した場合には、規程に従い支援金の返還等を行うこと
11. 暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
12. 支援金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
13. 支援金給付規程に従うこと

(様式 2 - 1)

テナント賃料支援金に係る確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書

年 月 日

テナント賃料支援金事務局 殿

テナント賃料支援金給付規程(個人)第12条第1項第1号の規定に基づき、令和元年又は令和2年の収入金額及び確定申告を要しないことについて、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

注：令和元年又は令和2年分の確定申告を要する場合には、本申立書を用いて申請できません。

注：雇用契約による給与収入(パート・アルバイト・派遣・日雇い労働等を含む)がある場合は、申請できません。

記

1. 申請者氏名等

(署名)	
(住所)	(電話番号)

2. 私(申請者)の令和元年の収入金額は以下のとおりです。

区分	収入金額
給与収入	円
その他の収入(区分・金額を記載)	

※収入金額は一の位まで記載すること。譲渡所得、一時所得、退職所得に係る収入は記載不要。

3. 申請者が確定申告を要しないことの確認(□にチェック)

<input type="checkbox"/> 私(申請者)は、所得税法に規定する確定所得申告を要しない場合に該当します。
--

以上

私(税理士)は、申請者が提供した情報に基づき、上記2.及び3.の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
(事務所住所)	(税理士登録番号)

テナント賃料支援金事務局 殿

(住所)
(氏名)
(連絡先)
(契約者住所)
(契約者の名称又は氏名)
(契約者連絡先)

テナント賃料支援金業務委託契約等契約申立書

契約者とその被雇用者ではない申請者は、テナント賃料支援金の申請に当たり、両者が締結した次の業務委託契約等について、令和元年1月1日から12月31日の間又は令和2年1月1日から12月31日にその全部又は一部の履行がなされ、当該履行を踏まえ、申請者に対する報酬等の支払いが行われたことを申し立てます。

なお、本申立てに当たって、記載内容の偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法（明治40年法律第45条）各本条に触れる行為のほか、刑法上犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に本申立書に虚偽の記載を行い又は偽りの証明を行うことをいう。）を行い、家賃支援給付金の申請をした場合には、家賃支援給付金給付規程における不正受給等に該当するものとします。

記

- 1 業務委託契約等の内容
- 2 業務委託契約等の期間
- 3 業務委託契約等の報酬等

以上

注：本申立書において、「契約者」とは、業務委託契約等の契約当事者のうち、申請者ではない者をいう。

注：本申立書の提出に当たっては、申請者は署名、契約者は署名又は記名押印を行うものとする。

(様式3)

賃貸借契約等証明書

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

該当する項目全てにチェックを入れて下さい。

チェック	特 例 内 容
<input type="checkbox"/>	<p>(1) 契約書等の賃貸人等と現在の賃貸人等の名義が異なる場合 上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりませんが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。</p> <p>【賃貸人名】</p>
<input type="checkbox"/>	<p>(2) 契約書等の賃借人等と申請者の名義が異なる場合 上記の物件について、提出した賃貸借契約書等の書類上、申請人は賃借人等となっておりませんが、これは下記の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。</p> <p>【理 由】</p>
<input type="checkbox"/>	<p>(3) 契約書等の契約期間に申請日が含まれていない場合 上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。</p> <p>(契約期間) _____年 _____月 _____日～ _____年 _____月 _____日</p> <p>【理 由】</p>
<input type="checkbox"/>	<p>(4) 契約書等が存在しない場合 (契約期間) _____年 _____月 _____日～ _____年 _____月 _____日 ※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください</p> <p>(賃料等) _____円/月 (税込) (共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)</p> <p>以下の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。</p> <p>【理 由】</p>

※ (1) ～ (3) の場合は、当様式に加えて賃貸借契約について確認できる書類 (賃貸借契約書等の写し) の添付も必要です。

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

記入日	年	月	日	
住所				
会社名または名称				
代表者職・氏名				印
電話番号		メール		

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

記入日	年	月	日	
住所				
会社名または名称				
代表者職・氏名				
電話番号		メール		

(様式4)

支払猶予証明書

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(支払の猶予等が行われた月及び賃料等)

① _____年____月分 (猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください。

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

② _____年____月分 (猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください。

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

③ _____年____月分 (猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください。

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

上記のとおり、賃料等支払いを猶予することに合意したことを証明します。

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

記入日	年 月 日		
住所			
会社名または名称			
代表者職・氏名	印		
電話番号		メール	

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

記入日	年 月 日		
住所			
会社名または名称			
代表者職・氏名			
電話番号		メール	